



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東
コード番号 4524 URL <https://www.jintan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 雄司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 秀章 TEL 06-6761-1131
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,688	△0.6	692	△14.0	773	△11.2	628	15.0
2025年3月期	12,766	2.9	804	12.3	870	6.7	547	△21.5

(注) 包括利益 2026年3月期 1,033百万円 (414.9%) 2025年3月期 200百万円 (△77.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	153.53	—	5.0	4.2	5.5
2025年3月期	133.78	—	4.5	5.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,623	12,977	69.7	3,166.11
2025年3月期	17,896	12,152	67.9	2,970.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,977百万円 2025年3月期 12,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,150	△1,232	△30	1,828
2025年3月期	669	△701	880	1,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	225	41.1	1.9
2026年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	266	42.3	2.1
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		50.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,300	△3.3	330	20.1	370	23.9	270	24.5	65.91
通期	12,400	△2.3	650	△6.1	700	△9.5	530	△15.7	129.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,150,000株	2025年3月期	4,150,000株
2026年3月期	51,255株	2025年3月期	59,055株
2026年3月期	4,096,159株	2025年3月期	4,089,347株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に弱い動きが見られるものの、個人消費の持ち直し等を背景に緩やかに回復しています。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化が景気や消費者心理に及ぼす影響等、依然として先行きは不透明な状況にあり、今後の動向を慎重に注視する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループは、モノづくりの原点である「仁丹」から発展した「球体技術」及び「素材研究」を事業基盤とし、社会課題に対応した製品・サービスの開発・提供、シームレスカプセル受託事業、機能性原料の販売に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度業績は、売上高12,688百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益692百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益773百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益628百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① コンシューマー事業

当セグメントでは、国内市場において、2025年4月に発売した「タンサ脂肪酸」をはじめとする「腸テク」シリーズ3品の販売促進に注力し、ブランド認知の拡大を図りました。同シリーズへの宣伝資源の集中により、主力製品「ビフィーナ®」の新規顧客獲得は伸び悩みましたが、堅調なインバウンド需要が売上を下支えしています。海外市場におきましても、重点エリアであるアジア地域において香港で先行発売した新製品が売上に寄与し、当セグメントの売上高は概ね横ばいで推移いたしました。

利益につきましては、広告宣伝費等の先行投資や物流構造改革への対応により、累計では損失を計上いたしましたが、これらは将来の収益基盤再構築に向けた取り組みの一環であり、持続的な成長を見据えた投資と位置付けております。今後もBtoB・BtoCの両輪を併せ持つ当社独自の強みを活かすべく、着実な収益を生み出す体質への転換を進めてまいります。

このような状況のもと、売上高は、4,724百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失は、100百万円（前年同期は、セグメント損失58百万円）となりました。

② ソリューション事業

機能性原料販売において既存顧客からの受注に変動があり、前年同期比で受注量がやや減少いたしました。一方、シームレスカプセル受託事業においては、ジェネリック医薬品である高脂血症用剤（一般名：オメガ-3脂肪酸エチル）及び可食分野におけるフレーバーカプセル受託販売が引き続き好調だったことから、当セグメントの売上高は概ね横ばいで推移いたしました。利益につきましては、今後の事業展開に向けた物流構造改革への先行投資が影響し減益となりましたが、2026年度より大阪テクノセンターにてシームレスカプセルの新製造ラインが稼働を開始しており、カプセル受託需要の取り込みによる事業拡大が見込めます。シームレスカプセル製剤技術を軸とした生産能力の強化は、当社にとって持続的な成長に不可欠な戦略投資です。今後も市場ニーズに即応すべく供給体制の強化を図り、さらなる収益力の向上と事業成長に邁進してまいります。

このような状況のもと、売上高は、7,956百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は、799百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は7百万円となり概ね横ばいで推移いたしました。

損益面では、セグメント損失は、7百万円（前年同期は、セグメント利益7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円減少いたしました。これは主に、受取手形が395百万円、現金及び預金が112百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定資産は10,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が572百万円、投資有価証券の時価などが458百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。この結果、総資産は、18,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が475百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は3,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。この結果、負債合計は、5,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が403百万円、その他有価証券評価差額金が316百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は69.7%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,828百万円と前連結会計年度末と比べ112百万円（5.8%）の減少となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,150百万円（前連結会計年度は669百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益773百万円、減価償却費596百万円、売上債権の減少381百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,232百万円（前連結会計年度は701百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,132百万円、無形固定資産の取得による支出95百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は30百万円（前連結会計年度は880百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増額300百万円、配当金の支払額224百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの中長期的な企業価値向上に向け、2026年度を基盤強化と収益構造の再構築のための期間と位置づけております。

研究開発面では、2026年1月、大阪・中之島の未来医療国際拠点「Nakanoshima Cross」内に新たな拠点「Jintan 中之島ラボ」を開設いたしました。本拠点へ研究開発機能を集約することにより、エビデンス（科学的根拠）構築の精度とスピードを向上させ、競争優位性の高い製品開発へ繋げていく考えです。

生産体制におきましては、大阪テクノセンターにおけるシームレスカプセルの新製造ライン増設や、グループ会社M J 滋賀での油脂性液剤製造機能の拡充を推進しております。こうした生産能力の増強は、ソリューション事業の受託能力向上のみならず、コンシューマー事業を含むグループ全体の製品供給力と競争力を底上げするために重要な投資と捉えております。

これらの基盤強化を通じ、各事業において以下の施策を展開いたします。

コンシューマー事業においては、「おなかの健康」と「おくちの健康」を重点領域に据え、「腸テク」シリーズの市場浸透や、主力製品「ビフィーナ」のグローバル展開に注力してまいります。当社の強みであるカプセル製剤技術を活用した製品をグローバルに展開することは、世界の人々の健康に貢献できるとともに、そこで培われた市場からの信頼が、ソリューション事業の営業活動における信頼性をさらに高めるという相乗効果を生み出します。現在、当事業は収益面での課題を抱えておりますが、事業基盤の再構築期間として構造改革を着実に進め、持続可能な成長軌道への転換を図ります。

一方、ソリューション事業では、拡充した生産体制を背景に受託製造のさらなる拡大を目指します。大阪テクノセンターの新製造ラインは、小ロット受託への柔軟な対応を可能にするだけでなく、量産化に向けたテストラインとしての役割も担っております。製剤開発から実生産への円滑な移行を支援し、受託ビジネスにおける提案力を強化することで、事業成長を加速させていく方針です。また、機能性原料の販売においては、新規顧客の開拓とともに、エビデンスの強化を目的とした研究開発に継続して取り組んでまいります。

しかしながら、不透明な中東情勢をはじめとする地政学リスク等による影響は軽視できないと考えており、当社事業の特性等を踏まえてあらかじめ内包させることで、実現性の高いものにすべく、次期の連結業績予想につきましては、売上高12,400百万円、営業利益650百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940	1,828
受取手形	578	183
売掛金	2,060	2,073
商品及び製品	1,165	1,177
仕掛品	1,080	1,093
原材料及び貯蔵品	1,033	1,036
未収入金	45	44
その他	293	348
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	8,187	7,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,861	5,976
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,176	△4,328
建物及び構築物（純額）	1,685	1,647
機械装置及び運搬具	6,173	6,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,101	△5,229
機械装置及び運搬具（純額）	1,072	1,031
土地	2,150	2,150
建設仮勘定	184	757
その他	2,255	2,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,839	△1,983
その他（純額）	415	577
有形固定資産合計	5,509	6,164
無形固定資産		
その他	265	295
無形固定資産合計	265	295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856	4,314
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	0	—
その他	71	69
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,933	4,389
固定資産合計	9,708	10,849
資産合計	17,896	18,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290	814
短期借入金	—	300
1 年内返済予定の長期借入金	94	55
未払費用	536	508
未払法人税等	2	155
賞与引当金	238	242
設備関係支払手形	65	74
その他	610	427
流動負債合計	2,836	2,577
固定負債		
長期借入金	1,262	1,206
繰延税金負債	891	986
退職給付に係る負債	698	661
リース債務	36	199
その他	18	14
固定負債合計	2,907	3,068
負債合計	5,743	5,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	972	975
利益剰余金	6,049	6,453
自己株式	△99	△86
株主資本合計	10,458	10,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691	2,007
退職給付に係る調整累計額	2	89
その他の包括利益累計額合計	1,693	2,097
純資産合計	12,152	12,977
負債純資産合計	17,896	18,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,766	12,688
売上原価	6,793	6,594
売上総利益	5,973	6,094
販売費及び一般管理費		
販売促進費	487	499
広告宣伝費	263	441
運賃及び荷造費	528	499
人件費	1,195	1,206
賞与引当金繰入額	260	222
退職給付費用	55	56
減価償却費	179	162
貸倒引当金繰入額	3	2
研究開発費	1,108	1,115
その他	1,086	1,195
販売費及び一般管理費合計	5,169	5,402
営業利益	804	692
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	72	101
その他	3	3
営業外収益合計	77	105
営業外費用		
支払利息	8	22
その他	2	1
営業外費用合計	10	24
経常利益	870	773
特別損失		
投資有価証券評価損	47	—
減損損失	49	—
特別損失合計	97	—
税金等調整前当期純利益	772	773
法人税、住民税及び事業税	111	184
法人税等調整額	114	△40
法人税等合計	225	144
当期純利益	547	628
親会社株主に帰属する当期純利益	547	628

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	547	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	316
退職給付に係る調整額	△0	87
その他の包括利益合計	△346	404
包括利益	200	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200	1,033

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	969	5,706	△108	10,104	2,037	2	2,039	12,144
当期変動額									
剰余金の配当			△204		△204				△204
親会社株主に帰属する当期純利益			547		547				547
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		2		9	11				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△346	△0	△346	△346
当期変動額合計	—	2	342	8	354	△346	△0	△346	7
当期末残高	3,537	972	6,049	△99	10,458	1,691	2	1,693	12,152

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	972	6,049	△99	10,458	1,691	2	1,693	12,152
当期変動額									
剰余金の配当			△225		△225				△225
親会社株主に帰属する当期純利益			628		628				628
自己株式の処分		3		13	16				16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						316	87	404	404
当期変動額合計	—	3	403	13	420	316	87	404	824
当期末残高	3,537	975	6,453	△86	10,879	2,007	89	2,097	12,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772	773
減価償却費	578	596
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	50
減損損失	49	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	4
受取利息及び受取配当金	△73	△102
支払利息	8	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△196	381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46	△475
その他	△119	△113
小計	928	1,110
利息及び配当金の受取額	65	96
利息の支払額	△8	△22
法人税等の支払額	△315	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	669	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	△1,132
無形固定資産の取得による支出	△79	△95
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	△16	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	△1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	1,250	—
長期借入金の返済による支出	△164	△94
配当金の支払額	△204	△224
その他	△1	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	880	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	848	△112
現金及び現金同等物の期首残高	1,092	1,940
現金及び現金同等物の期末残高	1,940	1,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンシューマー事業」は仁丹®から続く素材研究による機能性原料と、シームレスカプセル製剤技術を応用し、幅広い製品を展開し、国内での通信販売、小売業者・卸売業者さまへの販売に加え、代理店を通じた海外展開も積極的に行っております。

「ソリューション事業」は製品・サービスの高付加価値化や差別化を実現するため、機能性原料の供給、シームレスカプセルや錠剤を活用した商品設計から製造・充填・包装までを一気通貫で支援し、お客さまの要望・課題に応えられるよう、森下仁丹が持つ製剤技術・機能性原料と、他社の技術を組み合わせ、新しい価値を生み出しております。

当社グループは「コンシューマー事業」と、「ソリューション事業」の2事業にて、開発から製造・販売まで、安全かつ高品質な製品づくりを行っており、強みである技術や素材を両事業で活かし、次の健やかさと豊かさを創出してまいります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンシュー マー事業	ソリューシ ョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,787	7,971	12,759	7	12,766	—	12,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,787	7,971	12,759	7	12,766	—	12,766
セグメント利益又は損失 (△)	△58	855	796	7	804	—	804
その他の項目							
減価償却費	173	404	578	—	578	—	578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンシュー マー事業	ソリューシ ョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,724	7,956	12,681	7	12,688	—	12,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,724	7,956	12,681	7	12,688	—	12,688
セグメント利益又は損失 (△)	△100	799	699	△7	692	—	692
その他の項目							
減価償却費	187	407	594	2	596	—	596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,970円49銭	3,166円11銭
1株当たり当期純利益	133円78銭	153円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	547	628
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	547	628
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,089	4,096

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。